

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL http://www.logitem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,033	1.8	189	△17.7	182	△17.3	105	—
2020年3月期第1四半期	12,801	9.4	230	—	220	—	△41	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	76.80	—
2020年3月期第1四半期	△30.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	38,774	11,101	28.3	8,032.88
2020年3月期	38,230	11,190	29.0	8,100.14

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 10,991百万円 2020年3月期 11,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△2.4	700	△37.1	670	△45.3	400	△34.7	292.32

(注) 直近に公表されている業績予想から修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,383,310株	2020年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	14,967株	2020年3月期	14,922株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,368,352株	2020年3月期1Q	1,368,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大を受け、経済活動が停滞し景気が急速に悪化するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、得意先の業種・業態により影響に差があるものの、総じて生産や販売活動が縮小されたことに伴い荷動きが低調となるなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中、当社グループは、社会情勢の急激な変化に対応しながら、新たな中期経営計画(2020年度~2022年度)においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適應できる体制づくり」への取り組みを開始いたしました。

国内につきましては、通販関連をはじめ得意先との取引深耕により営業拡大を図るとともに、前連結会計年度に開設した拠点の安定稼働に取り組みました。また、先端技術の活用による物流事業の省人化・効率化を目的として、新たに「AI・IoT推進課」を設置いたしました。

海外につきましては、ベトナムにおいて、ホーチミン市近郊に新倉庫を開設し既存倉庫の機能集約を図るなど、体制の整備に取り組みました。また、各進出国における感染症対策の状況を踏まえながら、着実な営業活動を展開いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、感染症の影響を受け、インテリアやアパレル等の荷動きが低調となったものの、通販関連の取扱量が増加したこと、新規得意先の業務開始等によりアセット事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益は、人手不足や働き方改革への対応に伴い人件費が上昇したこと、物流センター内における流通加工業務の取り扱いが減少し、センター事業が損失計上となったことに加えて、感染症対策関連の費用が発生したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、減損損失を計上した前年同期と比べ特別損失が減少したことなどから、黒字に転換いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は130億33百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は1億89百万円(前年同期比17.7%減)、経常利益は1億82百万円(前年同期比17.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

感染症対策に伴う生活様式の変化、スポット配送業務の受託等により食品や通販関連の輸送量が増加したことに加えて、料金適正化への取り組みが進捗したこと、配送効率向上を進めた効果があったことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、56億1百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は、4億12百万円(同20.5%増)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.0%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、通販関連の取り扱いが伸長し入出荷量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、インテリアやアパレルの流通加工業務の取り扱いが減少したこと、一部の得意先において取扱品目の構成が変更となり作業効率が低下したことなどから、損失となりました。

その結果、営業収益は、29億65百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント損失は、35百万円(前年同期はセグメント利益1億26百万円)となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

③アセット事業

取扱拠点の拡充により通販関連の保管面積が拡大したこと、前連結会計年度に開設した拠点を中心に新規得意先の保管業務や不動産賃貸業務を開始したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は、30億58百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は、2億88百万円（同8.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.5%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、輸出入関連事業および施工関連事業が低調に推移したことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましては、引越移転事業において前連結会計年度の営業拠点移転等により費用が低減したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、14億7百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は、1億70百万円（同15.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.8%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、120億94百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が5億58百万円および敷金及び保証金が2億13百万円増加したこと等により6億86百万円増加し、266億79百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億43百万円増加し、387億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、135億27百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により6億52百万円増加し、141億44百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、6億32百万円増加し、276億72百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等により88百万円減少し、111億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、緊急事態宣言の解除により経済活動が再開されたことを踏まえ、最近の業績動向および現時点において入手可能な情報を基に算定いたしました。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,062	3,326,963
受取手形及び営業未収入金	6,926,764	6,703,496
その他	1,568,407	2,064,937
貸倒引当金	△1,172	△1,167
流動資産合計	12,237,061	12,094,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,548,736	3,526,513
土地	6,466,972	6,516,130
リース資産(純額)	5,041,572	5,030,741
その他(純額)	1,739,359	2,281,611
有形固定資産合計	16,796,641	17,354,996
無形固定資産	972,298	973,910
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,849,518	6,062,890
その他	2,453,457	2,364,991
貸倒引当金	△78,492	△76,961
投資その他の資産合計	8,224,483	8,350,919
固定資産合計	25,993,422	26,679,826
資産合計	38,230,484	38,774,056
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,017,334	2,828,080
短期借入金	6,598,191	6,719,875
賞与引当金	370,136	127,970
その他	3,562,215	3,851,816
流動負債合計	13,547,878	13,527,743
固定負債		
長期借入金	6,720,929	7,379,925
リース債務	4,699,309	4,670,308
役員退職慰労引当金	198,239	202,087
退職給付に係る負債	204,332	210,319
その他	1,668,948	1,681,779
固定負債合計	13,491,758	14,144,420
負債合計	27,039,637	27,672,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,222,449	5,272,804
自己株式	△37,283	△37,498
株主資本合計	11,521,193	11,571,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,234	38,611
為替換算調整勘定	△543,243	△677,032
退職給付に係る調整累計額	62,948	58,820
その他の包括利益累計額合計	△437,060	△579,601
非支配株主持分	106,714	110,161
純資産合計	11,190,846	11,101,892
負債純資産合計	38,230,484	38,774,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	12,801,732	13,033,048
営業原価	11,917,275	12,196,836
営業総利益	884,457	836,212
販売費及び一般管理費		
人件費	412,389	418,247
その他	242,037	228,702
販売費及び一般管理費合計	654,427	646,950
営業利益	230,029	189,262
営業外収益		
受取利息	5,798	5,716
受取配当金	1,577	1,192
受取手数料	4,111	2,975
持分法による投資利益	3,701	7,281
物品売却益	—	9,102
その他	15,109	6,963
営業外収益合計	30,298	33,231
営業外費用		
支払利息	33,722	35,763
為替差損	2,299	1,463
その他	3,486	2,619
営業外費用合計	39,508	39,846
経常利益	220,819	182,646
特別利益		
固定資産売却益	17,740	19,592
特別利益合計	17,740	19,592
特別損失		
固定資産除売却損	0	407
投資有価証券評価損	—	12,500
減損損失	187,640	—
特別損失合計	187,641	12,907
税金等調整前四半期純利益	50,918	189,331
法人税、住民税及び事業税	51,863	44,132
法人税等調整額	38,380	40,215
法人税等合計	90,243	84,347
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,325	104,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,726	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,051	105,090

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,325	104,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,691	△4,611
為替換算調整勘定	1,462	△120,612
退職給付に係る調整額	△10,575	△4,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△201	△9,636
その他の包括利益合計	△24,006	△138,988
四半期包括利益	△63,331	△34,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,605	△37,450
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,726	3,446

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,534,093	2,896,558	2,866,883	11,297,535	1,504,197	12,801,732	-	12,801,732
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,469	6,469	-	6,469	△6,469	-
計	5,534,093	2,896,558	2,873,352	11,304,004	1,504,197	12,808,202	△6,469	12,801,732
セグメント利益	342,440	126,516	266,918	735,876	148,162	884,038	△654,009	230,029

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△654,009千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アセット事業」セグメントの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては187,640千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,601,752	2,965,501	3,058,103	11,625,357	1,407,690	13,033,048	-	13,033,048
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	6,964	6,964	-	6,964	△6,964	-
計	5,601,752	2,965,501	3,065,068	11,632,322	1,407,690	13,040,013	△6,964	13,033,048
セグメント利益又は損失 (△)	412,729	△35,733	288,509	665,505	170,375	835,881	△646,618	189,262

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△646,618千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。